

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

2024年6月21日開催の当社第16回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2024年6月21日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 取締役10名選任の件

取締役として、浜崎祐司、江口祥一郎、野村昌雄、宮本昌俊、鈴木昭、林和喜、園田剛男、鬼塚ひろみ、平子裕志及び平野聡の10氏を選任する。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役として、栗原直一、海老沼隆一及び小橋川保子の3氏を選任する。

第3号議案 取締役に対する株式報酬制度の一部変更および継続の件

2021年6月25日開催の当社第13回定時株主総会の第5号議案で承認された現行の株式報酬制度の内容につき、対象期間を2025年3月末日に終了する事業年度から2027年3月末日に終了する事業年度まで延長し、対象期間の1事業年度につき、信託に拠出する拠出額を100百万円に変更するとともに、対象者に付与するポイントの上限を1事業年度につき250,000ポイントに変更する。
また、対象者への株式交付時期を退任時の交付から、在任中に譲渡制限を付した株式を交付して、当該譲渡制限を退任時に解除する方法に変更する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案					
浜崎 祐司	1,043,975	6,856	76	(注)1	可決 99.34
江口 祥一郎	1,024,640	19,191	7,075	(注)1	可決 97.50
野村 昌雄	1,038,475	12,356	76	(注)1	可決 98.82
宮本 昌俊	1,031,560	19,270	76	(注)1	可決 98.16
鈴木 昭	1,038,418	12,413	76	(注)1	可決 98.81
林 和喜	1,038,381	12,450	76	(注)1	可決 98.81
園田 剛男	1,038,442	12,389	76	(注)1	可決 98.81
鬼塚 ひろみ	1,044,200	6,631	76	(注)1	可決 99.36
平子 裕志	1,044,195	6,636	76	(注)1	可決 99.36
平野 聡	1,049,005	1,826	76	(注)1	可決 99.82
第2号議案					
栗原 直一	1,042,128	8,421	396	(注)1	可決 99.16
海老沼 隆一	1,049,251	1,619	75	(注)1	可決 99.84
小橋川 保子	1,049,375	1,495	75	(注)1	可決 99.85
第3号議案	1,036,398	14,298	257	(注)2	可決 98.62

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権(1,520,874個)の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。
2. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成によります。
3. 賛成の割合の計算方法は次のとおりです。
本株主総会に出席した株主の議決権の数1,050,906個(第1号議案)、1,050,945個(第2号議案)、1,050,953個(第3号議案)(本総会の前日までの事前行使及び当日出席のすべての株主分)に対する事前行使分及び当日出席株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合です。
4. 株主総会に出席した株主の賛成、反対及び危険の意思表示に係る議決権の数は、閉会後における当該株主からの議決権行使結果確認用紙の提出による確認に基づくものであり、必ずしも正確な数値とは限りません。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由
該当事項はありません。

以上